

事業番号

2022 - 法務 - 21 - 0014

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

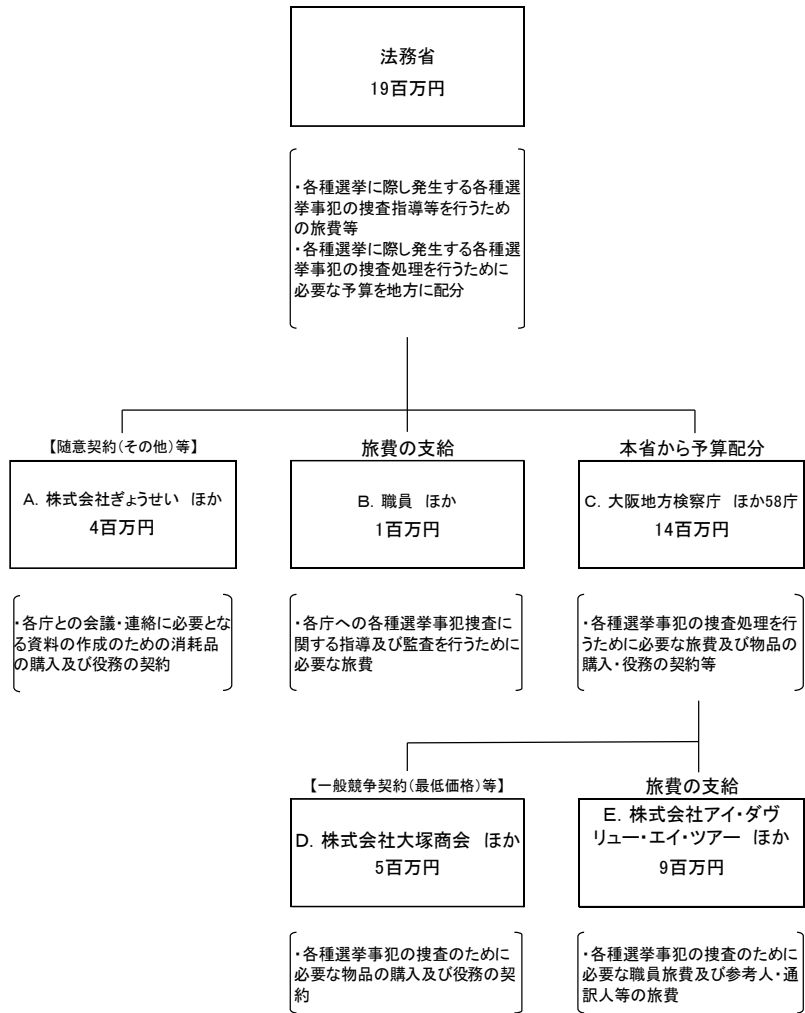
事業名	選挙事犯の取締り対応			担当部局庁	刑事局		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課		総務課長 大原 義宏		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法、刑事訴訟法、公職選挙法			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大型選挙違反事犯(衆議院議員総選挙、参議院議員通常選挙及び統一地方選挙)について、直接的に違反行為をした者の背後にいる者の関与を含め、迅速的確に事案の真相を解明して適切な捜査処理を行い、公判を遂行することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行するため、検察が組織的に対処して、綿密な捜査活動を行い、密度の濃い公判立証活動を実施する体制を整備する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	64	0	33	37	30		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		64	0	33	37	30		
	執行額		49	0	19				
	執行率 (%)		77%	-	58%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		77%	-	58%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	19	19	令和4年度は衆議院議員総選挙及び参議院議員通常選挙の取締経費であるのに対し、令和5年度は統一地方選挙取締経費であり、積算根拠を異にするため。					
	選挙取締庁費	10	3						
	検察業務庁費	4	4						
	選挙取締旅費	2	2						
	庁費	1	1						
	その他	1	1						
	計	37	30						
活動内容 (アクティビティ)	選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行い公判を遂行するため、検察が組織的に対処して、綿密な捜査活動を行い、密度の濃い公判立証活動を実施する体制を整備する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	-	選挙事犯の受理件数	活動実績	件	959	656	1,110	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	(X) 予算執行額/(Y) 選挙事犯受理件数		単位当たり コスト	円/件	51,452	0	16,969	-	
			計算式	X/Y	49,342,000 /959	0/656	18,836,000 /1,110	-	

			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			－	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
					目標値	－	－	－	－	－	
					達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)											
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		本事業は、迅速的確に選挙事犯の真相を解明して、適切な捜査処理・公判の遂行を目的としていることなどから、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。				選挙事犯の真相を解明して適切な捜査処理を行う。 各年度において、迅速・的確な捜査処理を適切に行った。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な 達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度	
		適正迅速な選挙事犯への 着手	選挙事犯の処理率(選挙事 犯の処理件数／受理件数)	実績	%	97	30	92	－	－	
				目標値	%	100	100	100	－	－	
			達成度	%	97	30	92	－	－		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策評価	検察権の適正迅速な行使(Ⅱ-5)								
			適正迅速な検察権の行使(Ⅱ-5-(1)) 検察権行使を支える事務の適正な運営(Ⅱ-5-(2))				政策評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001354971.pdf			
	生計 2021 改革 工程表	新経済・財政再生計画取組事項	分野:		－	－					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		－						
			該当箇所		－						
事業所管部局による点検・改善											
	項 目					評 価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	選挙の公正を確保することは、国民の社会のニーズに なった重要な事業の目的である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	刑事事件の捜査・公判等の検察権の行使は、国が実施す べき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	選挙事犯の取締りは選挙の公正を確保するために不可欠 である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	一般競争入札を原則としており、競争性は確保されてい る。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。					有	また、一者応札となったものについては、入札実施の際、 公告期間を長めに設定するなど、一者応札解消に向けた取 組を行ったほか、随意契約となったものについても、契約の 相手方以外から調達することが不可能であること及び保守に 必要な技術等を契約の相手方のみが有していることによるも のであり、妥当である。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					－	－				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	使途を事業達成のために必要なものに限定している上、コ スト削減に努めており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					－	－				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	費用・使途は、事業目的に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、計画されてい た旅費が執行されなかったため。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					－	－					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	旅費法等の関係法令に沿った適切な執行等により、経費 の削減に努めている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	使途を事業達成のために必要なものに限定しており、低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	
	事業番号			事業名			
				-			
点検・改善結果	点検結果	旅費については、旅費法令等の関係法令に沿った適切な執行等により、執行額の削減が図られている。 また、各庁において調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、執行額の削減が図られている。					
	改善の方向性	更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、令和5年度以降の予算に反映させることとする。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	-						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	0032						
平成24年度	0034						
平成25年度	0012						
平成26年度	0011						
平成27年度	0011						
平成28年度	0011						
平成29年度	0011						
平成30年度	0011						
令和元年度	法務省	-	0012				
令和2年度	法務省		0014				
令和3年度	2021	法務	20	0013			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社ぎょうせい			B.職員A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	判例集追録の購入	4	旅費	職員旅費	0.1
計		4	計		0.1
C.大阪地方検察庁			D.株式会社大塚商会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	選挙事犯の取締り	1	消耗品費	コピー用紙等購入	0.8
計		1	計		0.8
E.株式会社アイ・ダヴリユー・エイ・ツアー					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.5			
計		0.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぎょうせい	1010001100425	判例集追録の購入	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	日本通運株式会社	4010401022860	集荷配送業務	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	-
3	株式会社三省堂書店	7010001016830	書籍購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	リコージャパン株式会社	1010001110829	複写機保守	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	株式会社文祥堂	6010001055730	事務用消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複写機保守	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
2	株式会社日本旅行	1010401023408	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
3	職員B	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
4	職員C	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
5	職員D	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
6	職員E	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
7	職員F	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
8	職員G	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪地方検察庁	3000012140021	選挙事犯の取締り	1	その他	-	-	-
2	福岡地方検察庁	3000012140038	選挙事犯の取締り	0.8	その他	-	-	-
3	東京地方検察庁	6000012140010	選挙事犯の取締り	0.7	その他	-	-	-
4	青森地方検察庁	6000012140051	選挙事犯の取締り	0.6	その他	-	-	-
5	仙台高等検察庁	1000012140007	選挙事犯の取締り	0.6	その他	-	-	-
6	札幌高等検察庁	9000012140008	選挙事犯の取締り	0.5	その他	-	-	-
7	秋田地方検察庁	7000012140050	選挙事犯の取締り	0.4	その他	-	-	-
8	鹿児島地方検察庁	6000012140043	選挙事犯の取締り	0.4	その他	-	-	-
9	広島地方検察庁	8000012140033	選挙事犯の取締り	0.4	その他	-	-	-
10	盛岡地方検察庁	9000012140049	選挙事犯の取締り	0.3	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大塚商会	1010001012983	コピー用紙等購入	0.8	一般競争契約 (最低価格)	3	80.6%	-
2	株式会社青森ビジネスマシン	4420001000250	コピー用紙購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	-
3	株式会社日興商会	1140001050558	コピー用紙購入	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	92.2%	-
4	大丸株式会社	5430001009629	コピー用紙購入	0.2	一般競争契約 (最低価格)	4	77.7%	-
5	株式会社ディエス ジャパン	3122001004683	トナー購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	88.3%	-
6	株式会社櫛紙店	7470001001613	コピー用紙購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	93.9%	-
7	ASMILE株式会社	6170001003780	コピー用紙購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社上田屋	8130001019952	事務用消耗品購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	84.2%	-
9	株式会社東京ディエ スジャパン	9010501009365	トナー購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	79.7%	-
10	北陸オフィスライフ 株式会社	8220001006256	事務用消耗品購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	92.9%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイ・ダヴ リュウ・エイ・ツアー	8290001011225	職員旅費	0.5	その他	-	-	-
2	職員A	-	職員旅費	0.5	その他	-	-	-
3	職員B	-	職員旅費	0.2	その他	-	-	-
4	アルプス・トラベル・ サービス株式会社	2010801000724	職員旅費	0.2	その他	-	-	-
5	名鉄観光サービス株 式会社	4180001033060	職員旅費	0.2	その他	-	-	-
6	職員C	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
7	職員D	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
8	職員E	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
9	職員F	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-
10	職員G	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	-